



最前線で働く仲間の賃金水準の改善を強く訴える！



本部は、日本郵政グループの持続性を確かなものとするために、お客さま本位の事業運営を徹底し、失った信頼の回復をはかっていかなければならない。そして、最前線でその取り組みを進める働く者が、自らの生活に不安を抱くような状況にしてはならず、よって、安心して取り組むことのできる賃金・処遇の確保が不可欠であると主張している。

また、①組合員の声や生活実態等調査によって浮き彫りとなっている厳しい生活実態、②社会全体の賃金の上昇傾向に日本郵政グループの賃金引上げが追いついていない現状、③そうした環境において労働力を安定的に確保していくための初任賃金等の引上げの必要性、④消費税増税の影響等も含めた生活環境の変化——等から、賃金改善が必要と強く訴えている。

会社は、第3四半期決算等では一定の利益は確保しているものの、取り巻く環境を鑑みれば、今後の経営状況はさらに厳しく、将来への持続性を見通せる状況にはない。そうした状況からも、基準内賃金等の引上げは後年度へ影響が大きく、また、求められた一時金の支給は極めて困難と言わざるを得ない——との認識を示してきた。そのため、本部は、再度賃金改善の必要性を強く主張している。

本部は、引き続き、月給制・時給制契約社員の賃金引上げと日本郵政グループの最低賃金の設定の実現とあわせ、組合員が安心して働き暮らすことができる環境を整えるため、組合員の声を基にした日々の業務に対する姿勢や生活の実態などを徹底的に主張し、最大限の回答引き出しに向けて粘り強く交渉を積み上げていく。



メールマガジンも
登録しよう！

春闘情報はJP労組HP組合員専用サイトから⇒

(担当：福島)